

国際社会等への核兵器廃絶に向けた働きかけの実施報告について

1 要旨

オーストリアのウィーンで開催された「核兵器禁止条約第1回締約国会議」及びニューヨークで開催された「国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」へ参加し、県やへいわ創造機構ひろしま（HOPE）の取組を発信し、核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。

2 現状・背景

(1) 核兵器禁止条約第1回締約国会議

核兵器禁止条約は、2017年7月7日に採択された核兵器を包括的に禁止する国際条約であり、2021年1月に発効し、今年7月21日から3日間、オーストリアの首都ウィーンで初めての締約国会議が開催された。また、締約国会議開催に先駆けて、18日、19日には、ICAN等が主催する市民社会フォーラムが、20日にはオーストリア政府が主催する核兵器の非人道性に関する国際会議が開催された。

(2) 国連ハイレベル政治フォーラム

国連ハイレベル政治フォーラムは、2013年に総会によって設置され、2030アジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）のフォローアップとレビューを行っている。同フォーラムは総会の主催のもと、国家元首や政府首脳レベルで4年毎に開催され、経済社会理事会の主催のもと、閣僚級レベルで毎年開催されている。今年は閣僚級レベルでの開催年。

3 「核兵器禁止条約第1回締約国会議」等での働きかけ

(1) 概要

核兵器禁止条約第1回締約国会議に先立って行われた市民社会フォーラムでの対話イベント等を通じて、核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。

ア 日程

令和4年6月16日（木）～6月24日（金）

イ 場所

ウィーン（オーストリア）

ウ 派遣者

星野 俊也 大阪大学大学院国際公共政策科教授 ほか

エ 取組

- 市民社会フォーラム（Civil Society Forum）での対話イベント開催
- 核兵器禁止条約第1回締約国会議でのバナー展示
- グローバル・アライアンスへの加入の呼びかけ

(2) 主な内容

ア 市民社会フォーラム (Civil Society Forum) での対話イベント開催【6月18日(土)】

締約国会議に先立って行われる、国際 NGO の ICAN 等が実施する、市民社会フォーラム (Civil Society Forum) へ参加し、「核兵器禁止条約と持続可能性」をテーマにした対話イベントを開催した。

【場 所】 Aula der Wissenschaften (Colloquy Hall)

【テーマ】 核兵器禁止条約と持続可能性

【登壇者】 大阪大学大学院教授 星野 俊也 (モデレーター)
Youth Fusion ミカエラ・ヒギンズ・セーレンセン
KNOW NUKES TOKYO 山口 雪乃

One History Textbook Project, KNOW NUKES TOKYO 中村 生

【参加者】 39 名

【主な議論】

- 核兵器はこれまで、安全保障や人道面で議論されてきているが、持続可能性という軸での議論はない。
- Youth Fusion では、核兵器問題の重要性を伝えるにあたり、世代間対話の促進、分野横断的なアプローチ、また多くの方に関わってもらえるよう、分かりやすく伝えることに取り組んでいる。
- Know Nukes Tokyo では、模擬締約国会議や議員との対話、被爆者からの聞き取り等の活動を進めている。
- より多くの人々に、持続可能性の観点から核兵器問題について、考えてもらえるよう、この目標をさらに見える化していく必要がある。
- 核兵器廃絶と持続可能性の繋がりをはっきりさせるためには、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のような科学的根拠に基づく提言をする科学的な機関が必要である。
- 核兵器廃絶と持続可能性の問題は、環境のみならず、ジェンダー、教育、健康等幅広い範囲に影響がある。
- 核兵器に依存しすぎた安全保障体制から脱却することが必要である。



イ 核兵器禁止条約第1回締約国会議でのバナー展示

【6月21日(火)～23日(木)】

ジャマイカ政府の支援を得て、核兵器禁止条約第1回締約国会議の会場にて、ひろしまイニシアティブやひろしまレポートの紹介を行うバナー展示を行った。

会場では、多くの方々に展示を見ていただき、ブースを訪れる人々へ取組の紹介を行った。



ウ グローバル・アライアンスへの加入の呼びかけ【6月18日(土)～23日(木)】

期間中、今年4月に立ち上げた、国際市民社会グループ「グローバル・アライアンス『持続可能な平和と繁栄をすべての人に』」への加入の呼びかけを行った。

(3) スケジュール

月 日	時 間 (現地時間)	項 目	場 所
6/16 (木)	—	日本発	—
6/17 (金)	—	現地着	—
6/18 (土)	12:15~13:00	市民社会フォーラム (Civil Society Forum) 対話イベント開催	ウィーン
6/19 (日)	終 日	市民社会フォーラム (Civil Society Forum) 参加	ウィーン
6/20 (月)	終 日	核兵器の非人道性に関する国際会議	ウィーン
6/21 (火)	終 日	核兵器禁止条約第1回締約国会議 バナー展示 (~6/23)	ウィーン
6/22 (水)	終 日	核兵器禁止条約第1回締約国会議	ウィーン
6/23 (木)	終 日	核兵器禁止条約第1回締約国会議 現地発	ウィーン
6/24 (金)	—	日本着	—

(4) 成果

〔賛同者の拡大〕

今回の取組を通して、NGOや個人とのネットワークを築くとともに、県・HOPeの取組や「グローバル・アライアンス」について多くの方々から知っていただき、核兵器と持続可能性の問題について考えていただく機会を提供することができた。

4 「国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF)」等での働きかけ

(1) 概要

ニューヨークの国連本部で開催された「国連ハイレベル政治フォーラム」特別イベントでのセッション開催や、国連幹部との個別の意見交換を通じて、本県及びHOPeの平和の取組の発信や核軍縮の進展に向けた働きかけ等を行った。

また、ワシントンにて、米国の政府関係者にG7サミットの広島開催に向け、各国首脳による平和記念資料館の見学や被爆者との対話の機会を求めるなどの協力を依頼するとともに、世界的な研究機関と今後の研究事業に関する協議を行った。

ア 日程

令和4年7月4日(月)～7月10日(日)

イ 場所

ニューヨーク, ワシントンDC (米国)

ウ 派遣者

知事, 星野 俊也 大阪大学大学院国際公共政策科教授 ほか

エ 取組

- 「国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF)」での働きかけ
- SDGs を牽引する国連機関や人物等への働きかけ
- 米国政府機関や有力シンクタンクへの働きかけ

(2) 主な内容

ア 「国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF)」での働きかけ【7月5日 (火)】

特別イベントでのセッションの開催

国連本部で開催された国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) へ参加し、県・HOPe の取組を発信するとともに、持続可能性と核兵器廃絶の課題を提起し、取組への賛同を働きかけた。

【場 所】 国連本部 会議室4

【テーマ】 2030 アジェンダとグローバル課題

相互のつながり：核兵器と SDG 実践を振り返って

【登壇者】 大阪大学大学院教授 星野 俊也 (モデレーター)

ホライズン 2045 プロジェクト・リード ダニエル・マクローリン

ユニタール持続可能な繁栄局長 隈元 美穂子

知事

【参加者】 オンライン約 2,000 名

【主な議論】

- 核兵器の使用は、SDGs が掲げるすべての目標の達成に壊滅的なダメージを及ぼす。
- 核兵器は、製造プロセスにおける健康被害や、核実験による人的被害、環境汚染など、例え使用されなくても、SDGs の達成にとって大きなマイナスの影響を及ぼし続けている。
- 我々は、核兵器問題を人類や地球の持続可能性という観点から捉え直さなければならない。
- 軍縮と開発の関係は何十年も前から広く認識されており、例えば国連憲章第 26 条は、世界の人的・経済的資源の軍備への転用を最小限に抑え、国際平和と安全の確立と維持を促進するために、軍縮を促進することを国連安全保障理事会の義務としている。
- NTI 等が実施する共同プロジェクトである、ホライズン 2045 の実施は、利益を得る手段としての戦争を可能とする技術的・経済的統治システムを転換するため、核兵器廃絶の取組が、私たちの制度、技術、統治、理解をどのように変化させていくかを実証していく取組であるとの紹介があった。
- セッションを通して、核兵器をめぐる問題が、人類の差し迫った課題となっており、経済や社会、環境問題をはじめとする持続可能性と深く結びついているとの認識が参加者の間で共有された。

イ SDGs を牽引する国連機関や関係者等への働きかけ

SDGs 推進の中心となっている国連機関や関係者に対して、持続可能性と核兵器廃絶との関係についての理解促進を図るため、直接、働きかけを行った。

(ア) SDGs に取り組む NGO ネットワークとの協議【7月5日 (火)】

SDGs に取り組む NGO ネットワークである START の最高経営責任者で創始者でもあるハサン・バージ博士と、県・HOPe が目指す、ポスト SDGs の目標に核兵器廃絶を設定す

る取組について意見交換した。SDGs の枠組で核兵器とのつながりを作るために、経済界との連携や人々に取組への動機づけを行い、経済的利益を生み出すシステムを作ることが大切、との助言をいただいた。

(イ) 国連日本政府代表部表敬【7月5日(火)】

石兼公博大使と最近の核兵器をめぐる国際情勢や日本政府の取組について意見交換し、核兵器の問題が、人間の安全保障や持続可能性に深く関係していることについて、共通の理解を得た。G7サミットの広島開催に向けた協力を依頼するとともに、ポストSDGsの目標に核兵器廃絶を設定する取組について説明し、理解を求めた。

(ウ) 国連SDGs執務部局との協議【7月5日(火)】



マリア・フランチェスカ・スパトリサーノ国連政策調整・関連機関間問題担当事務次長補とマリオン・バルテルミー持続可能な開発のための政府間支援・調整事務局部長に対し、県・HOPeが目指すポストSDGsの目標に核兵器廃絶を設定する取組について説明した。両氏からは、「地球の安全と生命の将来に関する説得力のある目標だ」との賛同があったほか、「昨年以降のSDGsに関連する会議などでコンセプトを周知していったらどうか」との助言があった。

(エ) 国連軍縮部との協議【7月5日(火)】

ベイザ・ウナル科学技術・国際安全保障ユニット長とウクライナ侵略による国際安全保障の変化と8月のNPT運用検討会議について、現状分析や見通しなどを聞き、意見交換した。これからの安全保障には持続可能性の概念が必要との賛同を得た。



(オ) 国連開発計画との協議【7月6日(水)】

アヒム・シュタイナー総裁にポストSDGsの目標に核兵器廃絶を設定する取組について説明し、持続可能性と核兵器問題について、共通の理解を得た。「正しいことは、いつも簡単には始められないものだが、始めないといけない」とのコメントがあった。来年、広島で開催予定のG7サミットにおいて、人間の安全保障と核兵器廃絶という枠組で、同機関とどのような取組や連携ができるかについて、意見交換した。



ウ 米国政府機関や有力シンクタンクへの働きかけ

米国政府機関関係者に対し、G7広島サミット開催に向けて、各国首脳による慰霊碑参拝や平和記念資料館訪問、被爆者との対話や平和のメッセージ発信への協力をお願いした。またシンクタンク関係者等に対し、核兵器をめぐる国際情勢や米国政府の取組について、意見交換を行い、県・HOPeの取組への理解と協力を求めた。

(ア) カーネギー国際平和財団との協議【7月7日(木)】

ジョージ・パーコビッチ副会長及びジェイムズ・アクトン核政策プログラム共同部長と、核抑止に替わる安全保障



について意見交換した。核兵器の役割が各国によって違う現状や新技術の発展による変化などについて、助言を得た。

(イ) 核脅威イニシアティブ (NTI) との協議 【7月7日 (木)】



ジョアン・ロールフィンク会長をはじめ幹部が同席し、各々のプログラムの活動内容について情報交換した。NTIからは、核兵器のない世界をつくるために、核兵器をめぐるシステムを変えることを目指す、ホライズン 2045 の取組が紹介され、HOPe の取組とも共通点があるため、今後、連携して取り組むこととなった。

また、G 7 広島サミットでの各国首脳による平和記念資料館訪問や被爆者対話への要望についても賛同が示され、米国政府への働きかけへの協力を得た。

(ウ) NGO リーダーとの協議 【7月7日 (木)】

軍備管理協会やプラウシェアズ財団など、核兵器のない世界の実現に向けて活動している NGO 6 団体のリーダーたちと活動紹介や意見交換を行った。来年の G 7 広島サミットの機会を利用して、核兵器廃絶への意識と注目を高めるために、広島と長崎で核軍縮に関する会議を共同開催してはどうかなど、活発な意見交換が行われた。



(エ) 在米日本大使館表敬 【7月7日 (木)】

富田浩司大使と面会し、ウクライナ侵略があり、核兵器は重要課題になっているため、G 7 サミットの広島開催は意義深いとのコメントや、米国内で広島・長崎をどう捉えるかは歴史的に複雑な問題だとの指摘があった。また日米間には、来る NPT 運用検討会議を成功させなければいけないという一致した認識があるとの話があった。知事からは、G 7 広島サミットの際には、各国首脳による慰霊碑参拝や平和記念資料館訪問、被爆者との対話や平和のメッセージ発信が実現するよう、米国政府に対する働きかけを依頼した。

(オ) ランド研究所との協議 【7月7日 (木)】



デービッド・オシュマネク上級防衛研究員と面会し、県・HOPe が取り組む核抑止に替わる安全保障研究に関して意見交換した。防衛の視点から、北東アジアの現状や、新技術がもたらす変化などを踏まえ、抑止に関する分析や考えを伺った。

(カ) 米国国務省との協議 【7月8日 (金)】

マロリー・スチュワート国務次官補 (軍備管理・検証・コンプライアンス局) と面会し、G 7 広島サミット開催に向けて、バイデン大統領をはじめ各国首脳による平和記念資料館訪問や被爆者との対話などを要望した。国務次官補からは賛同が示され、国務省内と国家安全保障会議にも伝える旨の発言があった。米国内には軍備管理という言葉を嫌う人もいる現状を説明された上で、



軍備管理も軍縮も国家安全保障のためにあるという考えが共有された。



トーマス・カントリーマン上級アドバイザー（国際安全保障・不拡散局）も、G7広島サミット開催時の平和記念資料館訪問について、前向きな反応があった。核軍縮については、ロシアが困難な課題となっているが、8月のNPT運用検討会議については、合意文書の採択を得られるよう努力したい旨の考えが示された。

ボニー・ジェンキンス国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）からも、平和記念資料館訪問について、G7サミット期間中のスケジュールの問題があるが、訪問できるようにしたいとの賛同を得た。来月のNPT運用検討会議では、ロシアによるウクライナ侵略が多くの課題をもたらす中、NPT体制の重要性を再確認することが重要との認識が示された。



（キ）米国国家安全保障会議（NSC）との協議【7月8日（金）】



プラネイ・バディ上級部長（軍備管理・不拡散担当）からは岸田首相の北東アジアの安全保障と核軍縮への取組に関する謝意が示された。G7広島サミットでの平和記念資料館訪問については、バイデン大統領が訪問できるように努力するとの前向きな発言を得た。また、バイデン政権は強力な抑止力を持つとともに、核兵器を使わない防衛アプローチを目指していると説明し、ロシアとも戦略対話を再開できるようにしたいとの発言があった。

（3） スケジュール

月日	時間 (現地時間)	項目	場所
7/4 (月)	—	日本発/現地着	ニューヨーク
7/5 (火)	8:00~9:00	・SDGs ネットワーク START ハサン・バージ最高経営責任者との協議	ニューヨーク
	10:00~10:30	・国連日本政府代表部 石兼公博大使表敬	
	12:00~13:00	・国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) 特別イベントでのセッション開催	
	13:00~14:00	・ユニタール ニキル・セス事務次長補らとの協議	
	15:30~16:00	・国連SDGs 執務部局 マリア・フランチェスカ・スパトリサーノ国連政策調整・関連機関問題担当事務次長補とマリオン・バルテルミー持続可能な開発のための政府間支援・調整事務局部長との協議	
	16:30~17:00	・国連軍縮部 ベイザ・ウナル科学技術・国際安全保障ユニット長との協議	
7/6 (水)	12:00~12:30	・国連開発計画 アヒム・シュタイナー総裁と協議 現地着	ニューヨーク ワシントンDC
7/7 (木)	11:00~12:00	・カーネギー国際平和財団 ジョージ・パーコビッチ副会長及びジェイムズ・アクトン核政策プログラム共同部長との協議	ワシントンDC
	12:30~13:30	・NTI ジョアン・ロールフィンク会長らと協議	
	13:30~14:30	・軍備管理協会 ダリル・キンボール会長ら NGO リーダーとの協議	
	15:00~15:30	・在米日本大使館 富田浩司大使表敬	
	16:30~17:15	・ランド研究所 デービッド・オシュマネク上級防衛研究員との協議	

7/8 (金)	10:15~11:00 13:00~14:00 14:00~14:30 15:30~16:00	<ul style="list-style-type: none"> ・米国国務省 マロリー・スチュワート国務次官補との面会 ・米国国務省 トーマス・カントリーマン上級アドバイザーとの面会 ・米国国務省 ボニー・ジェンキンス国務次官との面会 ・米国国家安全保障会議 プラネイ・バディ上級部長との面会 	ワシントンDC
7/9 (土)	—	現地発	—
7/10 (日)	—	日本着	—

(4) 成果

〔賛同者の拡大〕

国連ハイレベル政治フォーラムでは、特別イベントでのセッション開催を通じて、多くの人々に核兵器と持続可能性の問題について考えていただく機会を提供することができた。また、国連でSDGsを推進する幹部や関係者との協議を通じて、この問題への認識を持っていただくことができた。

〔多国間枠組みの形成〕

今回の取組を通して得られた国連機関やNGOとのネットワークをもとに、市民社会グループ「グローバル・アライアンス」の拡大や、ひいては、フレンズ会合の立ち上げにつなげていく基礎作りができた。

〔政策づくり〕

世界的な研究機関やシンクタンクから、研究事業への有益な助言を受けることができ、核抑止に頼らない安全保障政策づくりに向けて、今後の協力依頼ができた。

〔G7広島サミットへの協力依頼〕

また、米国政府や日本政府の高官との協議を通じて、核兵器問題の重要性を訴え、G7サミットの広島開催への協力や理解を得ることができた。